

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第61期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	3,520,982	4,027,244	4,280,486	3,575,776	4,855,738
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,772	73,755	254,883	83,297	378,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	157,518	89,877	180,535	135,016	311,748
包括利益 (千円)	248,020	100,905	221,201	189,843	340,873
純資産額 (千円)	922,052	1,015,158	1,234,000	1,037,656	1,540,150
総資産額 (千円)	6,715,106	6,999,009	6,582,228	5,919,871	6,366,671
1株当たり純資産額 (円)	94.32	107.37	135.21	110.60	164.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	22.64	12.92	25.95	19.41	44.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	25.28	-	-
自己資本比率 (%)	9.8	10.7	14.3	13.0	19.8
自己資本利益率 (%)	28.26	12.81	21.39	-	30.72
株価収益率 (倍)	5.21	11.46	17.23	-	11.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,694	215,101	104,593	323,464	116,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,790	50,541	43,637	717,212	200,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,488	212,386	26,723	735,249	209,333
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,540,111	1,163,799	1,211,284	1,467,617	1,194,691
従業員数 (人)	160	154	152	145	152

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第60期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	2,322,809	2,786,408	2,966,067	2,726,790	3,689,622
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,826	18,802	154,723	56,824	320,505
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	118,475	73,920	145,361	131,543	292,155
資本金 (千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,335,010
発行済株式総数 (株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	7,649,600
純資産額 (千円)	192,673	267,026	421,759	264,535	728,967
総資産額 (千円)	5,129,993	5,570,228	5,002,852	4,400,788	4,906,564
1株当たり純資産額 (円)	27.69	38.38	60.02	37.43	95.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.03	10.62	20.89	18.91	41.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	20.36	-	-
自己資本比率 (%)	3.8	4.8	8.3	5.9	14.9
自己資本利益率 (%)	101.75	32.16	42.46	-	59.06
株価収益率 (倍)	6.93	13.93	21.40	-	12.22
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	125	119	118	114	120

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年 8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年 3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年 9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年 1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年 7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年 2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年 4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年 7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年 4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年 6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成 2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600 に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成 3年 1月	東京営業所が支店に昇格
平成 4年 3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成 4年 6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成 5年 2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設（平成28年 3月30日譲渡 平成29年11月 1日隣接した当社敷地内に新築移転、名称を本社工場D棟に変更）
平成11年 6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年 7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（連結子会社：平成24年 1月清算終了）を設立
平成16年 3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（連結子会社 北川商事株式会社：平成26年 8月清算終了）を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成23年 2月	本社工場隣接地に本社 P V工場を新設（平成28年 3月30日譲渡）
平成23年 7月	産業機械事業の販売強化を図るため北川精機貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を中国に設立
平成24年 6月	電気二重層キャパシタ及び太陽光発電用シリコンウェハー（ソーラーシステム事業）の製造から撤退
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

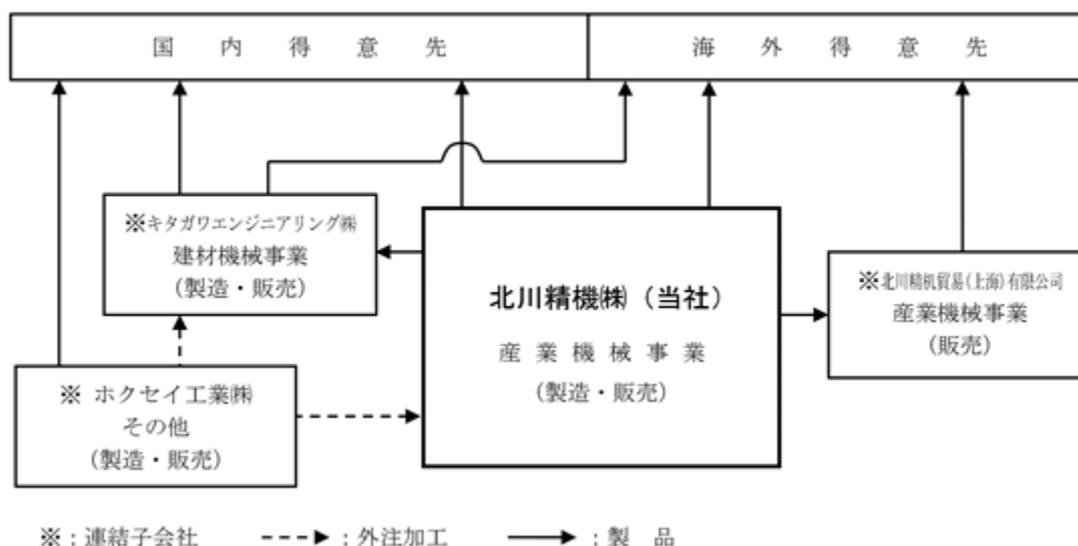
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成されており、産業機械、建材機械の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス・新素材プレス・ラミネータ・樹脂成形装置、FAシステム機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。また、連結子会社北川精機貿易(上海)有限公司は、中国の得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ホクセイ工業株	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	4	70,000	2,494	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング株(注)2.4.5.6	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [42.0]	2	-	34,988	製品等の販売	工場設備の 賃貸
北川精機貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	20,000	産業機械事業	100.0	2	-	-	当社製品の販売	-

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
 5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,000,514千円 |
| (2) 経常利益 | 52,702千円 |
| (3) 当期純利益 | 35,295千円 |
| (4) 純資産額 | 537,978千円 |
| (5) 総資産額 | 1,127,996千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	106
建材機械事業	24
報告セグメント計	130
その他	8
全社(共通)	14
合計	152

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120	43.7	19.3	4,927

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	106
建材機械事業	-
報告セグメント計	106
その他	-
全社(共通)	14
合計	120

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。

平成29年6月30日現在の組合員数は70名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国の雇用環境が改善している一方で、新政権における経済政策の動向、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなK I T A G A W Aの確立～」に基づき、3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台作りとして、新領域へもチャレンジしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,855百万円（前期比35.8%増）、営業利益422百万円（前期比661.6%増）、経常利益378百万円（前期83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円（前期135百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

主要製品のタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置に加え、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得することができました。このため、工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上したため、売上高3,712百万円（前期比35.1%増）、営業利益362百万円（前期比355.0%増）となりました。

ロ．建材機械事業

国内向け合板プレス機械の大型案件が好調に推移したため、売上高1,000百万円（前期比59.1%増）、営業利益52百万円（前期39百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の主要販売先への売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高142百万円（前期比28.2%減）、営業利益7百万円（前期比52.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は116百万円（前期は323百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益393百万円、前受金の増加166百万円、支出の主なものは、売上債権の増加額739百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は200百万円（前期は717百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は209百万円（前期は735百万円の使用）となりました。収入の主なものは、ストックオプションの行使による収入164百万円、支出の主なものは、短期借入金の純増減額115百万円、長期借入金の返済による支出255百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,654,503	125.9
建材機械事業	977,057	137.8
報告セグメント計	4,631,560	128.3
その他	173,251	78.6
合計	4,804,811	125.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,871,184 (2,486,900)	112.8	2,093,334 (1,440,552)	108.2
建材機械事業	1,209,664 (165,648)	166.0	543,322 (11,732)	162.6
報告セグメント計	5,080,848 (2,652,548)	122.1	2,636,656 (1,452,285)	116.2
その他	126,024 (-)	69.9	45,413 (-)	73.2
合計	5,206,873 (2,652,548)	120.0	2,682,070 (1,452,285)	115.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,712,576 (1,469,852)	135.1
建材機械事業	1,000,514 (330,267)	159.1
報告セグメント計	4,713,090 (1,800,119)	139.6
その他	142,647 (-)	71.8
合計	4,855,738 (1,800,119)	135.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、A社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせて頂いております。また、SHAANXI SHENGYI HUIAN SCI.TECH CO.,LTDは当連結会計年度において当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	-	-	694,590	14.3
SHAANXI SHENGYI HUIAN SCI.TECH CO.,LTD.	480,527	13.4	-	-

3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. ()内の数字(内書)は、輸出版売高であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“simple is best”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。

ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。

すなわち、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、お客様の新製品開発・生産効率向上・省力化に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高・経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」等)

今後の経済情勢につきましては、米国経済は堅調に推移することが見込まれるものの、英国のEU離脱交渉の難航や新興国経済の成長鈍化、東アジア情勢などの緊迫化等、グローバルなリスク等により、当社を取り巻く外部環境は引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境のもと当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、次の3つの重点項目に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化するとともに、プレス技術を駆使した新領域へもチャレンジし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化を図ってまいります。

真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透

当社独自のプレス技術の優位性を活かし、既存ビジネスの業界・地域以外へも積極的に進出し、市場を拡大することで、KITAGAWAブランドの新分野・新市場への浸透を図る。

収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立

原価低減と採算管理の徹底により、収益性と価格競争力の向上を実現し、どんな厳しい経営環境にも耐え得る経営基盤を確立し、安定的・持続的な成長を目指す。

活力溢れる組織の実現

「独創的発想力」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーション力」を重視することで組織を活性化させ、将来に向けた強い組織作りを行う。

当社は、この諸施策を全社一丸となって誠意努力し、利益目標を達成できるようにしてまいります。そして、安定的な黒字化を実現し、早期復配が行えるよう努力してまいります。

なおこの度、当社の提案した研究開発計画（大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発）が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択されました。研究開発期間は平成32年3月までの3カ年を予定しており、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発を推進してまいります。これからも「英知と創造」を経営理念として、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。

(人材育成)

当社は、多様な人材を採用するとともに、PDCAサイクルの実施等による人材育成と、働きやすい・働き甲斐のある職場環境を整備し、当社グループの持続的な成長を支えるためにも、全ての人材がその能力を最大限に発揮できるようにし、創造性豊かな人材を創れるよう図ってまいります。そして、独創的で高性能・高品質な製品の開発を通じ、ユーザーの生産効率向上・省力化を図る等、生産工程を含め環境に配慮した製品の開発に努め、環境負荷の一層の低減にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の強化)

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、平成27年9月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化、社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性・効率性の向上を図りました。引き続き当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化し、当社の経営理念である「英知と創造」を具現化し、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な増加と減少を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が変動しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、円安・消費税増税等により当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術をベースに先端技術との融合を図りながら、顧客ニーズに応えるべく、独創的で高性能・高品質な製品の開発を行っております。

近年、軽量化素材として注目されているさまざまな炭素繊維強化樹脂（CFRP）の中で、一方向連続繊維と熱可塑性樹脂を組み合わせたCFRTP一方向連続繊維積層板は高い強度・弾性率を有し、従来のスチールの代替とすることで、高い軽量化効果が期待されています。

当社は、この一方向連続繊維積層板の大型化と量産化の基礎研究に取り組んでおります。

この度、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業に採択され、「大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発」において、量産を可能とするシステム構築と成形技術の開発を進めていきます。

また、自動車部品関連製造装置の高品質製品化とサイクルUPに対する要求に対応すべく、既存システムの改善・新規機構の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、産業機械事業において7百万円、建材機械事業において3百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成29年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	3,575	4,855	35.8
営業利益	55	422	661.6
経常利益又は経常損失()	83	378	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	135	311	-

売上高

売上高は4,855百万円（前期比1,279百万円増）となりました。これは主に主要製品のタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置に加え、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得した事によるものであります。

営業利益

営業利益は422百万円（前期比366百万円増）となりました。これは主に、売上が好調に推移した事に加え、受注の増加に伴い工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上した事によるものであります。

経常利益

経常利益は378百万円（前期比462百万円増）となりました。これは主に、営業利益に加え、為替の影響により営業外収益に為替差益32百万円（前期 為替差損71百万円）を計上した事によるものあります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円（前期比446百万円増）となりました。これは主に、経常利益に加え、前期においては財務体質の強化を図るために遊休資産の売却を実施したことに伴う特別損失82百万円（固定資産売却損51百万円、工場移転損失引当金繰入額30百万円）の計上に加え、非支配株主に帰属する当期純利益18百万円（前期 18百万円の損失）、税金63百万円（前期 1百万円）を計上した事によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財務状況の分析

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	5,919	6,366	7.5
負債の部	4,882	4,826	1.1
純資産の部	1,037	1,540	48.4

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、3,897百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金739百万円の増加と、現金及び預金272百万円の減少であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、2,469百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)152百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.5%増加し6,366百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、4,158百万円となりました。これは主に、電子記録債務308百万円、流動負債のその他に含まれる前受金166百万円の増加と、支払手形及び買掛金231百万円、短期借入金115百万円、1年内返済予定の長期借入金111百万円の減少によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、668百万円となりました。これは主に、長期借入金144百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.1%減少し4,826百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、1,540百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金311百万円の増加によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は164円81銭、自己資本比率は19.8%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は189,167千円で、その主なものは本社工場D棟の移転建て替えであります。なお、所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 全社(共通)	製造設備 統括業務施設	319,822	72,142	647,058 (32,207)	-	60,687	1,099,710	112
本社工場D棟 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	192,810	2,385	125,347 (9,321)	-	240	320,783	-
本社工場E棟 (広島県府中市)	その他	遊休資産	-	-	31,336 (2,330)	-	-	31,336	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
キタガワエンジ ニアリング㈱	本社工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	77,504	4,643	41,930 (2,382)	-	1,593	125,671	24
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	-	-	73,285 (2,055)	-	-	73,285	-
ホクセイ工業㈱	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造 設備	6,761	920	102,876 (1,652)	-	435	110,993	8

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社D工場及びキタガワエンジニアリング㈱の府川工場は製造(組立)の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

3. キタガワエンジニアリング㈱は平成29年3月31日現在のデータで記載しております。なお、設備の一部は提出会社から賃借しており、賃借物件については平成29年6月30日現在のデータで記載しております。

4. ホクセイ工業㈱は平成29年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日	690,000	7,649,600	84,180	1,335,010	84,180	1,340,745

(注)第1回新株予約権(業績目標コミットメント型有償ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	30	55	13	5	3,276	3,386	-
所有株式数 (単元)	-	5,760	3,870	6,384	1,780	15	58,677	76,486	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.53	5.06	8.35	2.33	0.02	76.72	100.00	-

(注)自己株式1,796株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	9.55
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	694	9.07
内田 雅敏	広島県府中市	579	7.57
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.54
北川 義行	広島県府中市	322	4.22
河原 栄	広島県府中市	164	2.14
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	1.86
北川精機役員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	135	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	128	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	125	1.63
計	-	3,368	44.04

(注) 前事業年度末において主要株主であった北川 条範氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,900	76,469	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	76,469	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,796	-	1,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

当社業績につきましては、利益が中期経営計画を大幅に上回り(営業利益:計画比約150%、当期純利益:計画比約175%)改善傾向にあります。

しかしながら、当期の期末配当については、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期配当につきましても、同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	171	276	775	520	749
最低(円)	80	109	143	179	199

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
最高(円)	570	599	718	710	661	574
最低(円)	493	516	532	478	520	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		北川 条範	昭和13年2月 21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長 平成4年3月 ホクセイ工業(株)取締役(現任) 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)取締役(現任) 平成28年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	730
代表取締役 社長		内田 雅敏	昭和38年10月 27日生	平成元年4月 マツダ(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成17年9月 ホクセイ工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼P V事業部長兼 内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務P V事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精機貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役専務P V事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務 平成28年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	579
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月 8日生	昭和37年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成11年7月 当社取締役相談役(現任) 平成29年4月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役会長(現任)	(注)6	322
取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	内田 浩靖	昭和40年7月 4日生	平成2年4月 (株)三和銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長(現任) 平成25年7月 北川精機貿易(上海)有限公司総経理(現任) 平成27年5月 ホクセイ工業(株)取締役(現任)	(注)6	50
取締役 (監査等委員)		岡野 宏	昭和28年3月 8日生	昭和46年4月 (株)広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長 平成26年9月 当社常勤監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	3
取締役 (監査等委員)		大平 正民	昭和8年11月 10日生	昭和27年4月 (株)北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	-
取締役 (監査等委員)		田邊 知士	昭和15年2月 22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮監査役 平成22年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	12
計						1,697

- (注) 1. 代表取締役社長内田雅敏は代表取締役会長北川条範の実子の配偶者であります。
2. 取締役相談役北川義行は代表取締役会長北川条範の実弟であります。
3. 取締役内田浩靖は代表取締役社長内田雅敏の実弟であります。
4. 監査等委員のうち、岡野宏は、常勤監査等委員であります。
5. 取締役大平正民及び取締役田邊知士は、社外取締役であります。
6. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
7. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「英知と創造」を具現化し、企業活動を支えているすべてのステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値を継続的に高めていくためには、経営判断の迅速化、経営の効率化・健全性の向上・透明性の確保がもっとも不可欠であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンスの構築を、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、4名の取締役（監査等委員であるものを除く。）及び3名の監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）の合計7名で構成され、3か月に1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。なお、当社取締役会は、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うため、重要な業務執行の一部を代表取締役社長に委任しており、代表取締役社長は重要な業務執行を行った場合は、取締役会に報告しております。

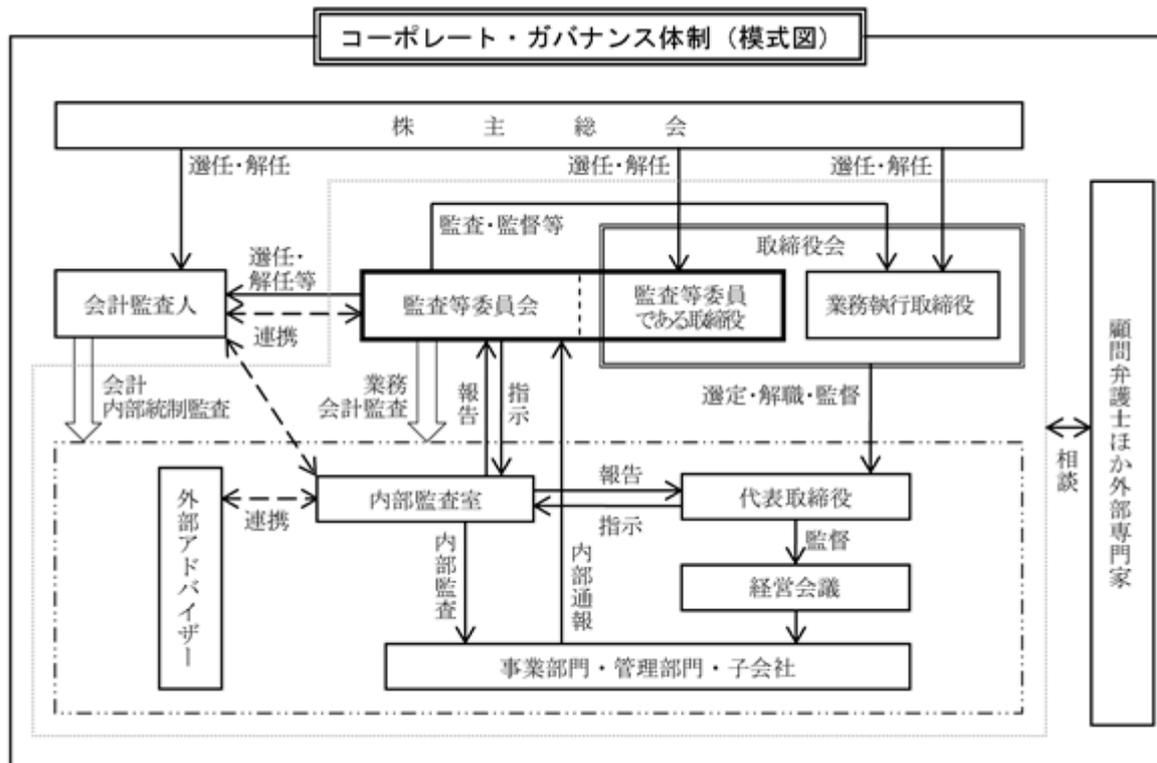
経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、必要に応じて部課長の出席も求め、少なくとも月1回は開催し、取締役会等で定めた当社グループの経営計画・予算等の進捗状況の報告・審議を行うとともに、中でも、重要な案件はあらかじめ十分な審議を行い、取締役会等で決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めております。なお、代表取締役社長が、重要な業務執行を行った場合には、必要に応じて経営会議に報告しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化、監督機能の強化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名及び非常勤の監査等委員である社外取締役2名の合計3名で構成され、3か月に1回開催する定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、内部監査室からの報告その他内部統制システムを通じた報告に基づき、必要に応じて別段の報告を求め、意見を述べるなど、組織的な監査を実施しております。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を高めるためであります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が、子会社を含めた各部署の法令遵守状況に関する監査を定期的を実施することで、内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な業務執行と、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱い禁止の規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び運用につきましては、内部監査室（社長直轄）による内部監査を通じて各部門の内部管理体制及び各グループ会社の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（社長直轄）が年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されるとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。なお、改善に取組む事項がある場合には、内部監査室が各部門に改善を指示し、改善に取組む仕組みを構築しております。また、内部監査室の実施する内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部のアドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）を利用しており、内部統制評価支援も受けております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会が内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じ、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、実効性及び効率性の高い監査を実施しております。また、監査等委員会は、内部監査室から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査と必要な調査を勧告、指示をしております。なお、これらの監査につきましては、内部統制システムの構築・運用状況を監査対象に含んでおります。

会計監査につきましては、仁智監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、定期的な監査のほか、会計上の課題につきましては随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、当期における会計監査業務を執行した公認会計士は山口高志氏、森永良平氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士11名、その他1名であります。また、当社は通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役に係る事項

当社の社外取締役は2名（大平正民氏、田邊知士氏）であり、いずれも監査等委員であります。当社と両氏との人的、資金的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

大平正民氏は株式会社北川鉄工所の代表取締役副社長としての経験から、企業経営経験と幅広い見識を有しており、主に経営執行等の監視をしていただくために選任しました。なお、同社と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、独立性があると判断しております。

田邊知士氏は税理士としての専門的な知識と豊富な経験から、主に財務・会計の監査をしていただくために選任しました。なお、同氏は当社の顧問税理士事務所の所長ですが、報酬額は当社売上高の0.1%未満、税理士事務所売上高の1%未満と寡少であります。また、同氏は当社株式12,000株を所有しておりますが、持ち株比率0.16%と寡少であります。これらのことから、当社との間には特別な利害関係はなく、独立性があると判断しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な知見を有している、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として社外取締役大平正民氏、田邊知士氏を届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員であるものを除く)	61	61	-	-	-	4
監査等委員(社外取締役を除く)	7	7	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 報酬限度額は、取締役(監査等委員を除く。)が年額200百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)、監査等委員が年額20百万円と、平成27年9月29日開催の第59期定時株主総会において決議いただいております。

2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等はありません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議されたそれぞれの上限額の範囲内において、取締役(監査等委員であるものを除く。)については監査等委員である取締役(うち社外取締役2名)を含む取締役会の決議により、監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 47,264 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン株式会社	12,800	14	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	5,700	2	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン株式会社	13,873	26	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は14名以内(内、監査等委員である取締役4名以内)とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

ニ．取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)は、同法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結でき、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	13	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について仁智監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,617	1,197,691
受取手形及び売掛金	1,417,933	2,157,842
商品及び製品	2,050	10,677
仕掛品	426,870	365,612
原材料及び貯蔵品	153,638	132,600
繰延税金資産	19,861	16,976
その他	36,821	26,975
貸倒引当金	7,535	10,723
流動資産合計	3,520,257	3,897,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,453,113	3,612,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,976,435	2,982,692
建物及び構築物(純額)	476,678	629,426
機械装置及び運搬具	1,761,774	1,675,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,634,130	1,588,927
機械装置及び運搬具(純額)	127,644	86,992
土地	1,456,889	1,456,889
建設仮勘定	52,553	-
その他	255,933	267,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	206,924	204,492
その他(純額)	49,008	63,033
有形固定資産合計	2,162,773	2,236,340
無形固定資産	14,013	13,996
投資その他の資産		
投資有価証券	37,187	47,264
繰延税金資産	33,032	21,702
その他	198,396	180,834
貸倒引当金	45,789	31,119
投資その他の資産合計	222,826	218,681
固定資産合計	2,399,613	2,469,019
資産合計	5,919,871	6,366,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,754	703,011
電子記録債務	-	308,440
短期借入金	2,439,717	2,324,500
1年内返済予定の長期借入金	255,736	144,576
未払法人税等	10,117	57,406
賞与引当金	28,448	26,161
役員賞与引当金	8,000	8,000
製品保証引当金	33,144	54,900
受注損失引当金	28	29,018
工場移転損失引当金	30,206	-
その他	348,511	502,165
流動負債合計	4,088,664	4,158,179
固定負債		
長期借入金	399,068	254,492
繰延税金負債	18,383	23,684
役員退職慰労引当金	42,233	39,125
退職給付に係る負債	326,546	343,622
その他	7,318	7,417
固定負債合計	793,550	668,341
負債合計	4,882,214	4,826,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,335,010
資本剰余金	1,256,565	1,340,745
利益剰余金	1,735,879	1,424,130
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	770,421	1,250,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,050	3,005
為替換算調整勘定	4,150	6,866
その他の包括利益累計額合計	899	9,871
新株予約権	4,140	-
非支配株主持分	263,995	279,748
純資産合計	1,037,656	1,540,150
負債純資産合計	5,919,871	6,366,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,575,776	4,855,738
売上原価	1, 2 2,830,960	1, 2 3,728,034
売上総利益	744,815	1,127,703
販売費及び一般管理費	3, 4 689,366	3, 4 705,411
営業利益	55,449	422,292
営業外収益		
受取利息	374	350
受取配当金	1,049	617
為替差益	-	32,336
補助金収入	-	6,730
その他	8,094	10,745
営業外収益合計	9,518	50,781
営業外費用		
支払利息	55,912	46,195
遊休資産諸費用	19,451	6,517
為替差損	71,671	-
固定資産除却損	-	6 31,647
その他	1,229	9,955
営業外費用合計	148,265	94,316
経常利益又は経常損失()	83,297	378,758
特別利益		
固定資産売却益	5 2,833	-
投資有価証券売却益	21,648	4,570
受取保険金	715	9,946
特別利益合計	25,198	14,516
特別損失		
固定資産売却損	7 51,826	-
工場移転損失引当金繰入額	30,206	-
出資金評価損	1,641	-
損害賠償金	10,063	-
特別損失合計	93,737	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,836	393,275
法人税、住民税及び事業税	10,480	44,976
法人税等調整額	8,717	18,196
法人税等合計	1,762	63,173
当期純利益又は当期純損失()	153,599	330,102
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	18,583	18,353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	135,016	311,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	153,599	330,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,680	8,055
為替換算調整勘定	10,564	2,716
その他の包括利益合計	36,244	10,771
包括利益	189,843	340,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,260	322,520
非支配株主に係る包括利益	18,583	18,353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	1,600,862	1,094	905,437
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			135,016		135,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	135,016	-	135,016
当期末残高	1,250,830	1,256,565	1,735,879	1,094	770,421

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,630	14,714	35,344	4,140	289,078	1,234,000
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						135,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,680	10,564	36,244		25,083	61,326
当期変動額合計	25,680	10,564	36,244	-	25,083	196,343
当期末残高	5,050	4,150	899	4,140	263,995	1,037,656

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	1,735,879	1,094	770,421
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	84,180	84,180			168,360
親会社株主に帰属する当期純利益			311,748		311,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	84,180	84,180	311,748	-	480,108
当期末残高	1,335,010	1,340,745	1,424,130	1,094	1,250,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,050	4,150	899	4,140	263,995	1,037,656
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						168,360
親会社株主に帰属する当期純利益						311,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,055	2,716	10,771	4,140	15,753	22,385
当期変動額合計	8,055	2,716	10,771	4,140	15,753	502,493
当期末残高	3,005	6,866	9,871	-	279,748	1,540,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,836	393,275
減価償却費	98,275	80,204
賞与引当金の増減額(は減少)	4,505	2,287
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,556	3,108
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,206	21,756
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,078	28,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,229	11,482
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	30,206	30,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,161	17,076
受取利息及び受取配当金	1,424	968
支払利息	55,912	46,195
為替差損益(は益)	41,932	21,837
投資有価証券売却損益(は益)	21,648	4,570
固定資産売却損益(は益)	48,981	-
固定資産除却損	-	31,647
出資金評価損	1,641	-
損害賠償金	10,063	-
受取保険金	715	9,946
売上債権の増減額(は増加)	77,888	739,118
たな卸資産の増減額(は増加)	6,467	73,833
仕入債務の増減額(は減少)	180,039	76,647
前渡金の増減額(は増加)	7,643	9,914
前受金の増減額(は減少)	97,285	166,143
未払金の増減額(は減少)	32,630	3,151
未払費用の増減額(は減少)	24,243	14,415
未収消費税等の増減額(は増加)	10,311	10,311
その他	38,149	69,805
小計	433,597	171,180
利息及び配当金の受取額	1,424	968
利息の支払額	57,120	46,040
損害賠償金の支払額	-	10,063
保険金の受取額	715	9,946
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,152	9,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,464	116,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,600	12,600
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	55,105	188,930
有形固定資産の売却による収入	664,090	339
無形固定資産の取得による支出	9,870	3,980
投資有価証券の取得による支出	1,551	1,579
投資有価証券の売却による収入	34,713	5,448
保険積立金の積立による支出	9,041	11,447
保険積立金の解約による収入	100,000	-
その他の収入	15	915
その他の支出	5,437	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,212	200,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	508,730	115,217
長期借入れによる収入	328,000	-
長期借入金の返済による支出	547,515	255,736
ストックオプションの行使による収入	-	164,220
非支配株主への配当金の支払額	6,500	2,600
リース債務の返済による支出	503	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,249	209,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,094	20,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,333	272,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,284	1,467,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,617	1,194,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は3社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱、及び北川精機貿易(上海)有限公司)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱及びキタガワエンジニアリング㈱の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

へ. 工場移転損失引当金
工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ト. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」3,028千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「売電収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「売電収入」1,364千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
土地	1,109,021千円	1,109,021千円
建物	376,522	538,920
計	1,485,544	1,647,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,951,463千円	1,861,500千円
1年内返済予定の長期借入金	151,736	82,580
長期借入金	252,066	179,482
計	2,355,265	2,123,562

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	11,576千円	9,109千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	7,078千円	28,989千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	13,287千円	11,482千円
役員報酬	105,788	111,306
給料及び賞与	185,141	199,818
賞与引当金繰入額	7,128	6,454
役員賞与引当金繰入額	8,000	7,100
退職給付費用	14,508	14,237
役員退職慰労引当金繰入額	5,008	10,686
旅費交通費	67,127	72,832

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
	16,129千円	10,442千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
建物及び構築物	6,838千円	- 千円
土地	4,004	-
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	2,833	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	31,406千円
その他	-	240
計	-	31,647

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
建物及び構築物	30,968千円	- 千円
土地	82,795	-
計	51,826	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,822千円	13,944千円
組替調整額	21,648	4,570
税効果調整前	34,471	9,374
税効果額	8,790	1,318
その他有価証券評価差額金	25,680	8,055
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,564	2,716
その他の包括利益合計	36,244	10,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,796	-	-	1,796

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,140

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,959,600	690,000	-	7,649,600

(注) 普通株式の増加は、第1回新株予約権(業績目標コミットメント型ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,796	-	-	1,796

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,470,617千円	1,197,691千円
預入期間が4か月を超える定期預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	1,467,617	1,194,691

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

為替予約は、実需に基づき、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,470,617	1,470,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,417,933		
貸倒引当金（ 1 ）	7,522		
受取手形及び売掛金（純額）	1,410,410	1,410,410	-
(3) 投資有価証券	16,755	16,755	-
資 産 計	2,897,784	2,897,784	-
(1) 支払手形及び買掛金	934,754	934,754	-
(3) 短期借入金	2,439,717	2,439,717	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	654,804	654,274	529
負 債 計	4,029,275	4,028,745	529

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金255,736千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,197,691	1,197,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,157,842		
貸倒引当金（ 1 ）	10,723		
受取手形及び売掛金（純額）	2,147,118	2,147,118	-
(3) 投資有価証券	26,832	26,832	-
資 産 計	3,371,641	3,371,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	703,011	703,011	-
(2) 電子記録債務	308,440	308,440	-
(3) 短期借入金	2,324,500	2,324,500	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	399,068	399,125	57
(5) 為替予約（ 3 ）	3,717	3,717	-
負 債 計	3,738,737	3,738,794	57

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金144,576千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) 為替予約

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式()	20,432	20,432

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,465,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,417,933	-	-	-
合計	2,883,386	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,191,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,157,842	-	-	-
合計	3,349,024	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,439,717	-	-	-	-	-
長期借入金	255,736	144,576	72,004	72,004	65,462	45,022
合計	2,695,453	144,576	72,004	72,004	65,462	45,022

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,324,500	-	-	-	-	-
長期借入金	144,576	72,004	72,004	65,462	9,996	35,026
合計	2,469,076	72,004	72,004	65,462	9,996	35,026

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,034	877	1,157
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,034	877	1,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,720	20,928	6,207
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,720	20,928	6,207
合計		16,755	21,805	5,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,832	22,507	4,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,832	22,507	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,832	22,507	4,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,713	21,648	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,713	21,648	-

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,448	4,570	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,448	4,570	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	取引の種類	契約総額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	115,707	-	3,717	3,717
合計		115,707	-	3,717	3,717

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を設け、給付金の一部に中小企業退職金共済及び特定退職金共済を充当しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	315,385千円	326,546千円
退職給付費用	42,378	54,898
退職給付の支払額	13,813	21,106
制度への拠出額	17,404	16,716
退職給付に係る負債の期末残高	326,546	343,622

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	596,948千円	611,536千円
年金資産	270,402	267,913
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,546	343,622
退職給付に係る負債	326,546	343,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,546	343,622

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,378千円 当連結会計年度54,898千円

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,518千円、当連結会計年度9,038千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
年金資産の額	141,419,876千円	136,546,530千円
年金財政計算上の給付債務の額	157,293,942	148,680,242
差引額	15,874,065	12,133,711

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.52% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.47% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高21,107,838千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高19,793,276千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社及びキタガワエンジニアリング(株)が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金(平成27年11月1日に将来分返上の認可を受けております)に加入しておりましたが、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したことに伴い、平成28年11月1日付で新たに設立した確定拠出制度に移行しております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年9月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 690,000株
付与日	平成26年9月18日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成26年9月18日～平成31年9月17日

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成27年6月期において、営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいう。)が245百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社の取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、割当日から平成27年9月17日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値が一度でも行使価額の70%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、上記を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年9月3日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	690,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	690,000
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年9月3日
権利行使価格(円)	238
行使時平均株価(円)	568
付与日における公正な評価単価(円)	6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	33,848千円	27,251千円
未払費用	1,422	1,244
その他	31,899	45,412
繰延税金資産 小計	67,170	73,908
評価性引当額	47,309	56,932
繰延税金資産 合計	19,861	16,976
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,965	5,407
退職給付に係る負債	101,886	107,110
役員退職慰労引当金	14,486	13,420
減価償却超過額	53	46
減損損失	61,575	50,400
繰越欠損金	1,854,542	1,788,306
ゴルフ会員権評価損	8,775	12,859
投資有価証券評価損	3,836	915
その他	4,732	2,855
繰延税金資産 小計	2,063,852	1,981,320
評価性引当額	2,030,820	1,959,618
繰延税金資産 合計	33,032	21,702
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,383	18,933
その他有価証券評価差額金	-	1,318
その他	-	3,431
繰延税金負債 合計	18,383	23,684
繰延税金資産の純額	34,509	14,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	0.0
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増減		15.7
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、経営資源の集中と選択を目的としてP V及びE D L C両事業の製造から平成24年6月30日をもって撤退したことに伴い、広島県府中市において遊休不動産を有していましたが、平成28年3月30日に一部を譲渡しております。

当該賃貸等不動産に関する費用は、前連結会計年度19,451千円(営業外費用に計上)、当連結会計年度6,517千円(営業外費用に計上)であります。

当該遊休不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	567,956千円	31,336千円
期中増減額	536,620	-
期末残高	31,336	31,336
期末時価	35,788	35,788

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計の減少額は不動産売却492,371千円、製造用不動産への振替32,345千円、及び減価償却費11,904千円であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に当社及び主要連結子会社を置き、当社及び主要連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした製品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・ラミネータ・樹脂成形装置、F Aシステム機械等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,748,266	628,798	3,377,065	198,711	3,575,776	-	3,575,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	-	923	25,441	26,364	26,364	-
計	2,749,189	628,798	3,377,988	224,152	3,602,140	26,364	3,575,776
セグメント利益又は損失 ()	79,621	39,542	40,078	16,371	56,450	1,000	55,449
セグメント資産	3,267,201	717,241	3,984,442	294,147	4,278,590	1,641,280	5,919,871
その他の項目							
減価償却費	74,954	9,423	84,377	13,898	98,275	-	98,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	69,228	-	69,228	1,263	70,492	-	70,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 8,243千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,649,523千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,712,576	1,000,514	4,713,090	142,647	4,855,738	-	4,855,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	-	129	38,238	38,367	38,367	-
計	3,712,705	1,000,514	4,713,219	180,886	4,894,106	38,367	4,855,738
セグメント利益	362,286	52,350	414,636	7,755	422,392	99	422,292
セグメント資産	3,816,847	962,612	4,779,459	200,129	4,979,588	1,387,082	6,366,671
その他の項目							
減価償却費	69,906	8,573	78,479	1,724	80,204	-	80,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	186,975	2,192	189,167	-	189,167	-	189,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 1,097千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,388,180千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
1,702,580	895,528	977,667	3,575,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SHAANXI SHENGYI HUIAN SCI.TECH CO.,LTD.	480,527	産業機械事業

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
3,055,619	682,227	1,117,891	4,855,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A 社	694,590	産業機械事業

(注) 顧客先の要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	(被所有) 直接 4.6	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	154,472	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	内田 雅敏	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.6		ストック・オプションの行使(注)1	116,620	-	-
	内田 浩靖	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7		ストック・オプションの行使(注)1	47,600	-	-
	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	(被所有) 直接 4.2	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証(注)2 子会社受取手形の割引に対する債務被保証(注)2	122,496 50,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スtock・オプションの行使につきましては、平成26年9月3日開催の取締役会決議により付与された第1回新株予約権(業績目標コミットメント型有償ストック・オプション)の当連結会計年度における権利行使を記載しております。詳細については、注記事項「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。
2. 連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	110円 60銭	164円 81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	19円 41銭	44円 43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	135,016	311,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	135,016	311,748
期中平均株式数(千株)	6,957	7,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,439,717	2,324,500	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	255,736	144,576	1.950	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	399,068	254,492	1.722	平成30年~37年
合計	3,094,521	2,723,568	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,004	72,004	65,462	9,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	544,903	1,492,525	3,179,015	4,855,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	30,955	110,561	287,265	393,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,019	124,239	276,177	311,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.44	17.86	39.69	44.43
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.44	19.30	21.84	5.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,909	781,326
受取手形	199,381	205,695
売掛金	2,995,937	2,145,072
仕掛品	323,764	297,324
原材料及び貯蔵品	109,058	94,408
前払費用	12,385	9,214
その他	2,10,761	2,10,495
貸倒引当金	5,847	8,121
流動資産合計	2,424,350	2,846,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,376,258	1,535,099
構築物	2,270	1,920
機械及び装置	120,246	74,497
車両運搬具	343	6,827
工具、器具及び備品	46,131	61,042
土地	1,114,181	1,141,881
建設仮勘定	52,553	-
有形固定資産合計	1,739,684	1,821,268
無形固定資産		
ソフトウェア	12,427	12,509
その他	1,089	1,089
無形固定資産合計	13,516	13,598
投資その他の資産		
投資有価証券	37,187	47,264
関係会社株式	7,752	7,752
関係会社出資金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
その他	134,970	112,267
貸倒引当金	46,673	32,003
投資その他の資産合計	223,237	225,280
固定資産合計	1,976,438	2,060,147
資産合計	4,400,788	4,906,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,769	183,280
電子記録債務	-	308,440
買掛金	2 250,443	2 259,075
短期借入金	1 2,439,717	1 2,324,500
1年内返済予定の長期借入金	1 220,424	1 121,244
未払金	84,360	79,374
未払費用	74,374	63,956
未払法人税等	7,892	52,434
前受金	57,676	200,348
預り金	9,433	18,167
賞与引当金	13,540	13,630
製品保証引当金	31,700	52,300
受注損失引当金	-	29,000
工場移転損失引当金	30,206	-
その他	6,724	8,735
流動負債合計	3,571,262	3,714,488
固定負債		
長期借入金	1 273,244	1 152,000
繰延税金負債	18,383	23,684
退職給付引当金	266,044	280,006
その他	7,318	7,417
固定負債合計	564,990	463,108
負債合計	4,136,253	4,177,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,335,010
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,340,745
資本剰余金合計	1,256,565	1,340,745
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,845	43,120
特別償却準備金	-	7,809
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,333,700	3,050,628
利益剰余金合計	2,240,854	1,948,698
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	265,446	725,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,050	3,005
評価・換算差額等合計	5,050	3,005
新株予約権	4,140	-
純資産合計	264,535	728,967
負債純資産合計	4,400,788	4,906,564

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1 2,726,790	1 3,689,622
売上原価	1 2,181,312	1 2,845,614
売上総利益	545,478	844,008
販売費及び一般管理費	2 470,913	2 484,743
営業利益	74,565	359,264
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,699	1 6,501
為替差益	-	30,733
作業くず売却益	2,898	3,256
受取賃貸料	1 1,976	1 1,560
その他	4,535	14,079
営業外収益合計	14,110	56,131
営業外費用		
支払利息	54,614	44,802
固定資産除却損	0	31,629
遊休資産諸費用	19,451	6,517
為替差損	67,985	-
その他	3,448	11,941
営業外費用合計	145,499	94,891
経常利益又は経常損失()	56,824	320,505
特別利益		
固定資産売却益	2,833	-
投資有価証券売却益	21,648	4,570
受取保険金	715	9,946
特別利益合計	25,198	14,516
特別損失		
固定資産売却損	51,826	-
工場移転損失引当金繰入額	30,206	-
損害賠償金	10,063	-
出資金評価損	1,641	-
減損損失	3 3,202	-
特別損失合計	96,939	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	128,565	335,021
法人税、住民税及び事業税	5,168	38,884
法人税等調整額	2,190	3,981
法人税等合計	2,978	42,865
当期純利益又は当期純損失()	131,543	292,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,250,830	1,256,565	101,000	43,437	950,000	3,203,748
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				2,541		2,541
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				949		949
当期純損失（ ）						131,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,591	-	129,952
当期末残高	1,250,830	1,256,565	101,000	41,845	950,000	3,333,700

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,109,310	1,094	396,989	20,630	4,140	421,759
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-					-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-					-
当期純損失（ ）	131,543		131,543			131,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				25,680		25,680
当期変動額合計	131,543	-	131,543	25,680	-	157,223
当期末残高	2,240,854	1,094	265,446	5,050	4,140	264,535

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,250,830	1,256,565	101,000	41,845	-	950,000	3,333,700
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	84,180	84,180					
特別償却準備金の積立					7,809		7,809
固定資産圧縮積立金の積立				3,823			3,823
固定資産圧縮積立金の取崩				2,549			2,549
当期純利益							292,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	84,180	84,180	-	1,274	7,809	-	283,071
当期末残高	1,335,010	1,340,745	101,000	43,120	7,809	950,000	3,050,628

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,240,854	1,094	265,446	5,050	4,140	264,535
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）			168,360			168,360
特別償却準備金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	292,155		292,155			292,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,055	4,140	3,915
当期変動額合計	292,155	-	460,515	8,055	4,140	464,431
当期末残高	1,948,698	1,094	725,961	3,005	-	728,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品.....個別法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機械及び装置 9～17年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 工場移転損失引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
土地	834,823千円	834,823千円
建物	298,037	466,474
計	1,132,861	1,301,297

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,951,463千円	1,861,500千円
1年内返済予定の長期借入金	116,424	69,244
長期借入金	221,244	152,000
計	2,289,131	2,082,744

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	2,938千円	1,251千円
短期金銭債務	324	4,606

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
キタガワエンジニアリング(株)	51,304千円	34,988千円
ホクセイ工業(株)	5,830	2,494
計	57,134	37,482

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
営業取引		
売上高	7,968千円	17,709千円
仕入高	18,968	32,360
営業取引以外の取引		
受取利息	1,158	1,032
受取配当金	2,400	4,800
受取賃貸料	1,560	1,560

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.2%、当事業年度35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.8%、当事業年度64.6%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	16,035千円	12,396千円
役員報酬	63,960	71,280
給料及び賞与	139,826	149,743
賞与引当金繰入額	3,560	3,460
退職給付費用	11,475	10,819
減価償却費	31,890	29,868
無形固定資産償却費	3,564	3,393

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	賃貸不動産等	土地	3,202千円

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社へ賃貸している資産グループにおいて、時価が下落したことから、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は当事業年度7,752千円、前事業年度7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	14,418千円	10,206千円
未払費用	614	513
製品保証引当金	-	16,056
受注損失引当金	-	8,903
未払事業税	-	5,850
その他	26,072	9,265
繰延税金資産 小計	41,105	50,794
評価性引当額	41,105	50,794
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	14,235	9,760
退職給付引当金	81,143	85,401
減価償却超過額	53	46
減損損失	102,637	91,431
繰越欠損金	1,842,104	1,788,234
ゴルフ会員権評価損	8,775	8,775
関係会社株式評価損	59,489	59,489
投資有価証券評価損	3,836	915
その他	4,880	2,933
繰延税金資産 小計	2,117,156	2,046,988
評価性引当額	2,117,156	2,046,988
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,383	18,933
特別償却準備金	-	3,431
その他有価証券評価差額金	-	1,318
繰延税金負債 合計	18,383	23,684
繰延税金負債の純額	18,383	23,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	0.4
住民税均等割		1.5
評価性引当額の増減		18.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	376,258	197,267	-	38,426	535,099	2,690,372
	構築物	2,270	-	-	349	1,920	118,565
	機械及び装置	120,246	4,791	31,388	19,151	74,497	1,425,722
	車両運搬具	343	8,161	113	1,563	6,827	46,380
	工具、器具及び備品	46,131	21,632	197	6,524	61,042	198,768
	土地	1,141,881	-	-	-	1,141,881	-
	建設仮勘定	52,553	-	52,553	-	-	-
	計	1,739,684	231,852	84,253	66,015	1,821,268	4,479,808
無形固定資産	ソフトウェア	12,427	3,980	-	3,898	12,509	-
	電話加入権	1,089	-	-	-	1,089	-
	計	13,516	3,980	-	3,898	13,598	-

(注) 1 . 本社工場D棟(東工場より名称変更)を新築移転したため、建物が197,267千円増加し、建設仮勘定が52,553千円減少しました。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,520	40,124	52,520	40,124
賞与引当金	13,540	13,630	13,540	13,630
製品保証引当金	31,700	52,300	31,700	52,300
受注損失引当金	-	29,000	-	29,000
工場移転損失引当金	30,206	-	30,206	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日中国財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日中国財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年9月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川精機株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。